

平成20年度 施政方針

3月定例議会の開会初日、井上面長が平成20年度の施政方針を示されましたので、その概要をお知らせします。詳細は、町のホームページ「町長室から」に掲載しております。



平成20年度の町政運営について施政方針を述べる井上町長

平成20年3月議会定例会の開会にあたり、平成20年度の町政運営について私の所信の一端と、各会計の当初予算をはじめとする諸議案について、その概要をご説明申し上げ、町政に対するご理解とご協力をお願いするものであります。「さつま町」が誕生して早くも3年が過ぎようとしております。私も合併後における町民の皆さんの一体感と公平感の醸成というこ

とに配慮しながら、町政の舵取り役を担ってまいりましたが、一昨年の豪雨災害という予期しない事態で大きな試練を受けながらも、町政運営という観点からは、議員各位をはじめ町民の皆さんのご支援とご協力により、概ね順調に推移しているものと考えております。一方、地方財政を取り巻く環境が厳しい中、簡素で効率的な、しかも持続可能性のある行政運営シ

ステムを確立する事が喫緊の課題でありましたことから、行財政全般にわたる総点検を行いながら徹底した改革に取り組んでまいりました。平成20年度は、私もさつま町長として1期目の最終年度を迎えることとなりますが、町政の確実な推進と振興・発展ということを基本的な政治姿勢として、「行財政改革」と「定住促進」、「川内川の抜本的改修」を最重要課題に掲げ、また、河川激特事業や鶴田ダム再開発事業の完成に向けては、本町における将来の「まちづくり」ということなども視野に入れながら推進を図ってまいりたいと考えております。

ところで、新町制施行後の3年間の主要な事務事業を振り返ってみますと、まちの将来ビジョンである「町総合振興計画」の推進と並行して行政改革や財政健全化計画につきましても、可能な限り数値目標を定めて徹底した改革に取り組んでまいりました。行政管理室や財政課等を設置しながら、集中的に取り組んできた結果、昨年は総務省の「がんばる地方応援プログラム」で高く評価され、町村の部では全国で第2位という交付税の特別支援措置を受けたところでありました。

面で大きな進展が見られ、更に町内企業による「ものづくり企業振興会」の設立を契機として、企業間交流や研修、高校の先生方との連携など、産・学・官の協力体制も確立できたところであります。これらが、経済産業省の「企業立地に頑張る市町村」に選ばれ、先般は県内では唯一本町が表彰を受けたところであります。更に、JAとのワンフロア化による「担い手支援室」では、認定農業者や集落営農組織の育成対策も粘り強い努力が各地域に浸透しつつありますし、「スポーツコン

ベンションのまちづくり」におきまして、Jリーグのプロサッカーチームの合宿をはじめとして、ラグビー、バレーボール、水泳などの合宿も多く、また、京セラゴルフ場での女子プロゴルフシニアトーナメントの開催も定着してきているところであります。また、本年10月には、いよいよ「ねりんピック鹿児島2008」が開催されますが、本町でのラグビーフットボール競技は、過去にない多くの参加チームが見込まれておりますので、心からもてなしのできる町として、本町の魅力が発揮できるよう、万全の体制で臨んでまいりたいと考えております。



ねりんピックリハーサル大会

金山の資料発掘調査に取り組み、その活用を検討してまいります。行財政改革の推進につきまして、行政改革大綱の計画に基づき、健全な財政基盤の確立、効率的な組織・機構の再編、職員の育成、町民参画と協働のまちづくりに取り組んでおりますが、依然として厳しい財政状況にありますことから、自主財源の確保と併せて、実施計画に沿った改革を引き続き進めてまいります。更に本年度は、平成22年度からの本庁方式移行に伴う組織機構の具体化や公共施設使用料の見直しを進めるとともに、指定管理者制度を引き続き活用し、施設によっては譲渡・廃止等を含め経費節減の方策を具体的に検討してまいります。



担い手支援室ワンフロア化協定書署名式

た近隣自治体との広域連携ということでは、特に薩摩川内市との間でゴミやし尿処理施設の有効活用が継続されていること、北薩森林管理署の誘致が実現したことに引き続き、今年7月には北薩地域の4つの森林組合が本町を拠点として合併し、「北薩森林組合」が誕生することになっております。また、農協合併についてもさつま農協、伊佐農協、薩摩川内市農協との合併推進協議会が発足し検討が進められることになっておりますが、本町が名実共に農林業関

係の中心地となるよう、今後とも一層の支援を行ってまいります。国における構造改革や地方分権が推し進められ、少子高齢化が一層進展している状況下で、本町の課題は尽きないところであります。今年、新たな取り組みとして、特に若い世代の晩婚化等で結婚の遅れが少子化にもつながっていくことから、結婚対策の検討を進めてまいりたいと考えております。更に、地域資源活用の一環でもありますが、本町の歴史に特筆される近代産業遺産でもある永野

また、町単独運営補助金については、交付団体の適格性を重視し、団体によっては補助期間の終期を設定するなど、自助自立の促進に取り組んでまいります。それでは次に、本年度の主な事業についてご説明を申し上げます。